

共同アウトソーシング事業について

平成19年10月1日
総務省 自治行政局 自治政策課

目次

- 1. 1 共同アウトソーシングの推進
- 1. 2 平成19年度事業について

- 2. 1 レガシーシステム移行促進事業について
- 2. 2 平成19年度の推進体制と役割分担
- 2. 3 平成19年度スケジュール

- 3. 1 共同アウトソーシング支援人材サポート事業について
- 3. 2 平成19年度の推進体制と役割分担
- 3. 3 平成19年度スケジュール

- 4. 1 地方公共団体向け調査の実施概要
- 4. 2 業務システムの導入及び運用に要する経費等の調査

- 5. 1 平成19年度共同アウトソーシング推進協議会の概要
- 5. 2 全体スケジュール(予定)及び活動について

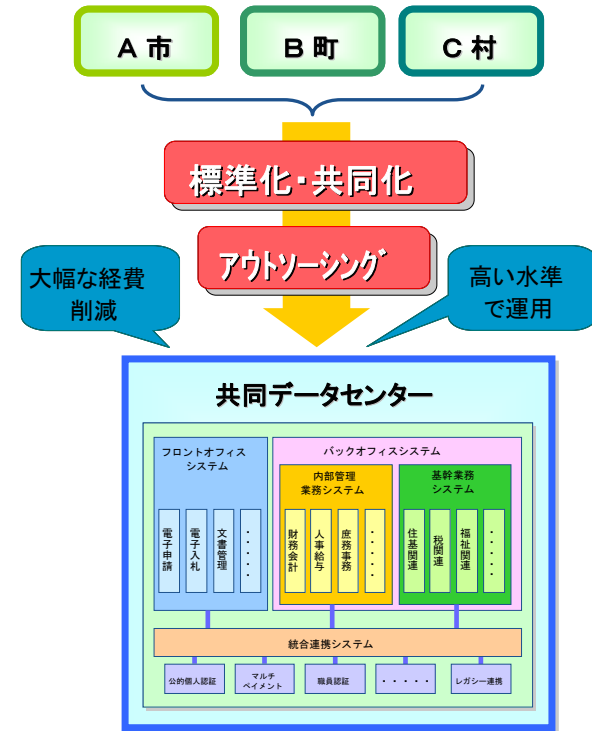
- 6. 1 モデルシステム導入状況(総括)
- 6. 2 モデルシステムの導入状況について ①
- 6. 3 モデルシステムの導入状況について ②

1.1 共同アウトソーシングの推進

共同アウトソーシングは、**複数の自治体が共同して電子自治体業務の外部委託(アウトソーシング)を行うこと**により、民間のノウハウも活用しながら低コストで高いセキュリティ水準のもと共同データセンターにおいて情報システムの運用を行うものである。

メリット

- ① 割り勘効果によるシステム運用コストの削減
複数団体で共同運用することにより、一団体当たりの負担額を大幅に削減する。
- ② 住民サービスの向上・業務改革の推進
全体最適の観点から業務の標準化及び共通化を促進する。また、広域へのサービス提供等を可能とし、住民サービスを向上させる。
- ③ 情報セキュリティ対策の強化
LGWAN、データセンタ等を活用して、高度な情報セキュリティ対策を備えたインフラを安価に実現する。
- ④ 地域IT関連企業のビジネス機会の拡大
システムのオープン化・モジュール化により、開発、修正、カスタマイズ、運用等について、地元企業も参加可能となる競争環境を実現する。



具体的な取組

- モデルシステムの開発実証 → LASDECプログラムライブラリに登録、自治体に無償提供
- 共同アウトソーシング推進協議会の設立 → 共同運用、システムの改修等の課題の検討
- 情報システムの経費調査 → 他団体等の比較による行政運営の適正化
- 人材面の支援 → 専門家や技術者の派遣による人材サポート
- レガシー移行促進 → バックオフィス系業務システムの共同アウトソーシング移行を促進

1.2 平成19年度事業について

■基本的な考え方

共同アウトソーシングの普及・利活用促進のための取り組みへ重心を移す。

- バックオフィス系（基幹業務、内部管理業務）情報システムの共同アウトソーシングは業務改革や費用削減の効果が高いと見込まれるため、これを推進する。
- 共同アウトソーシングの導入についても引き続き支援し、普及を促進する。

■平成19年度事業について

（1）共同アウトソーシング レガシーシステム移行促進事業

レガシーシステム化している場合が多く見られるバックオフィス系の業務システムについて、共同アウトソーシング・システムを用いた共同アウトソーシングの本番運用に向けた移行及び運用に係る実証を行う。

移行に係る課題の分析及び解決について十分に検証し、得られたノウハウ等は成果として報告する。また、本番運用の観点から、導入する共同アウトソーシング・システムについて、必要に応じた法令・制度改正対応等の改修を行う。

（2）共同アウトソーシング支援人材サポート事業

地方公共団体における共同アウトソーシングの導入促進、地元企業の人材育成を図る。
（平成18年度と同様）

2.1 レガシーシステム移行促進事業について

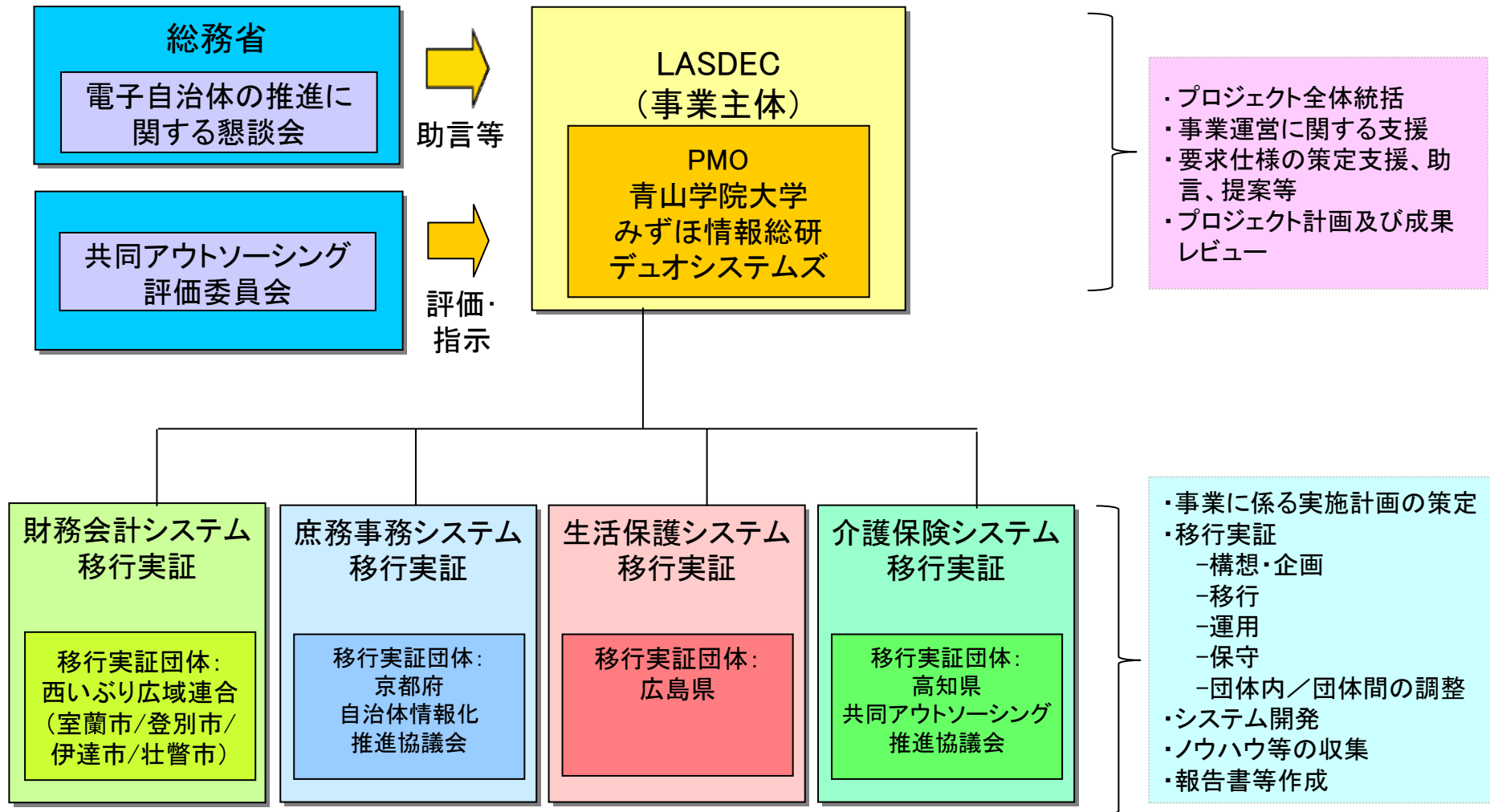
■事業の目的

- レガシーシステム化している場合が多く見られるバックオフィス系の業務システムについて、共同アウトソーシング・システムを用いた共同アウトソーシングの本番運用に向けた移行及び運用に係る実証(以下「移行実証」という。)を実施するもの。
- 移行実証における成果は、他の地方公共団体に公開し、その活用を図る。

■平成19年度事業の移行実証団体

移行実証団体	対象システム	共同アウトソーシングの実施内容
西いぶり広域連合	財務会計システム	平成19年度における試験運用実施。 平成20年度までにおける本番運用開始。
京都府自治体情報化推進協議会	庶務事務システム	平成19年度における試験運用実施。 平成20年度までにおける本番運用開始。
広島県	生活保護システム	平成19年度までにおける本番運用開始。
高知県共同アウトソーシング推進協議会	介護保険システム	平成19年度における試験運用実施。 平成20年度までにおける本番運用開始。

2.2 平成19年度の推進体制と役割分担



2.3 平成19年度スケジュール

実証団体及び支援団体	作業内容	平成19年						平成20年			
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
マイルストーン		▲ 全体会議 ▲						▲ 納品			
西いぶり広域連合	業者選定	△									
	システム調整	■									
	環境設定			■							
	データ移行			■							
	インタフェース開発	■									
	操作研修						■				
	試験運用							■			
	報告書作成							■			
	旧システム稼働	■									
京都府自治体情報化推進協議会	移行計画作成			■							
	システム検討				■						
	システム運用検討				■						
	移行実証							■			
	報告書作成							■			
広島県	機能強化対象の選定、機能要件定義	■									
	調達仕様書作成	■									
	追加機能開発(機能強化)			■							
	機能検証およびシステム間連携テスト							■			
	報告書作成							■			
高知県共同アウトソーシング推進協議会	契約	△									
	個別業務システムとのデータ連携	■									
	既存介護システムからのデータ移行	■									
	統合連携システム経由によるシステム間連携						■				
	職員操作研修							■			
	報告書作成							■			

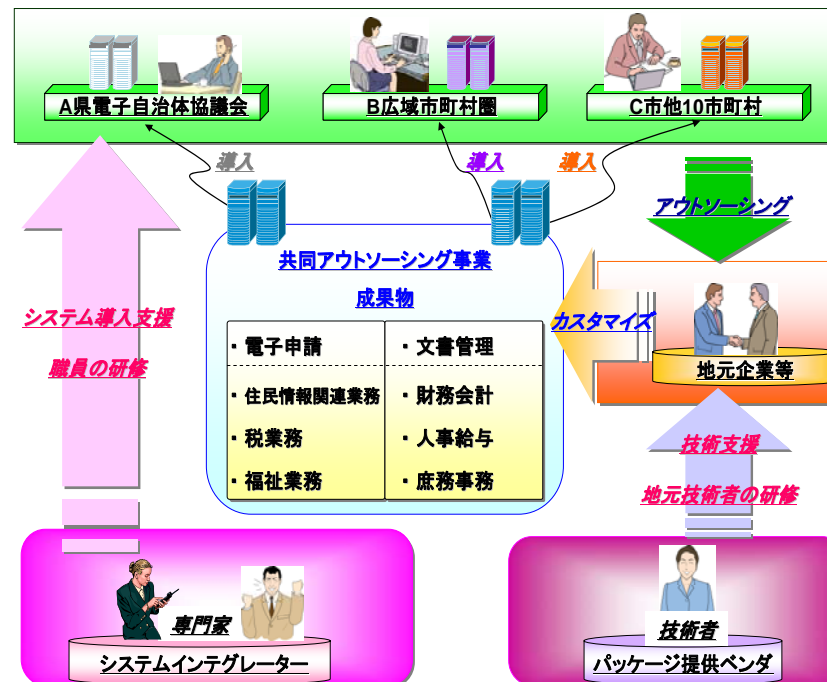
※ 各移行実証団体提案書より作成。

3. 1 共同アウトソーシング支援人材サポート事業について

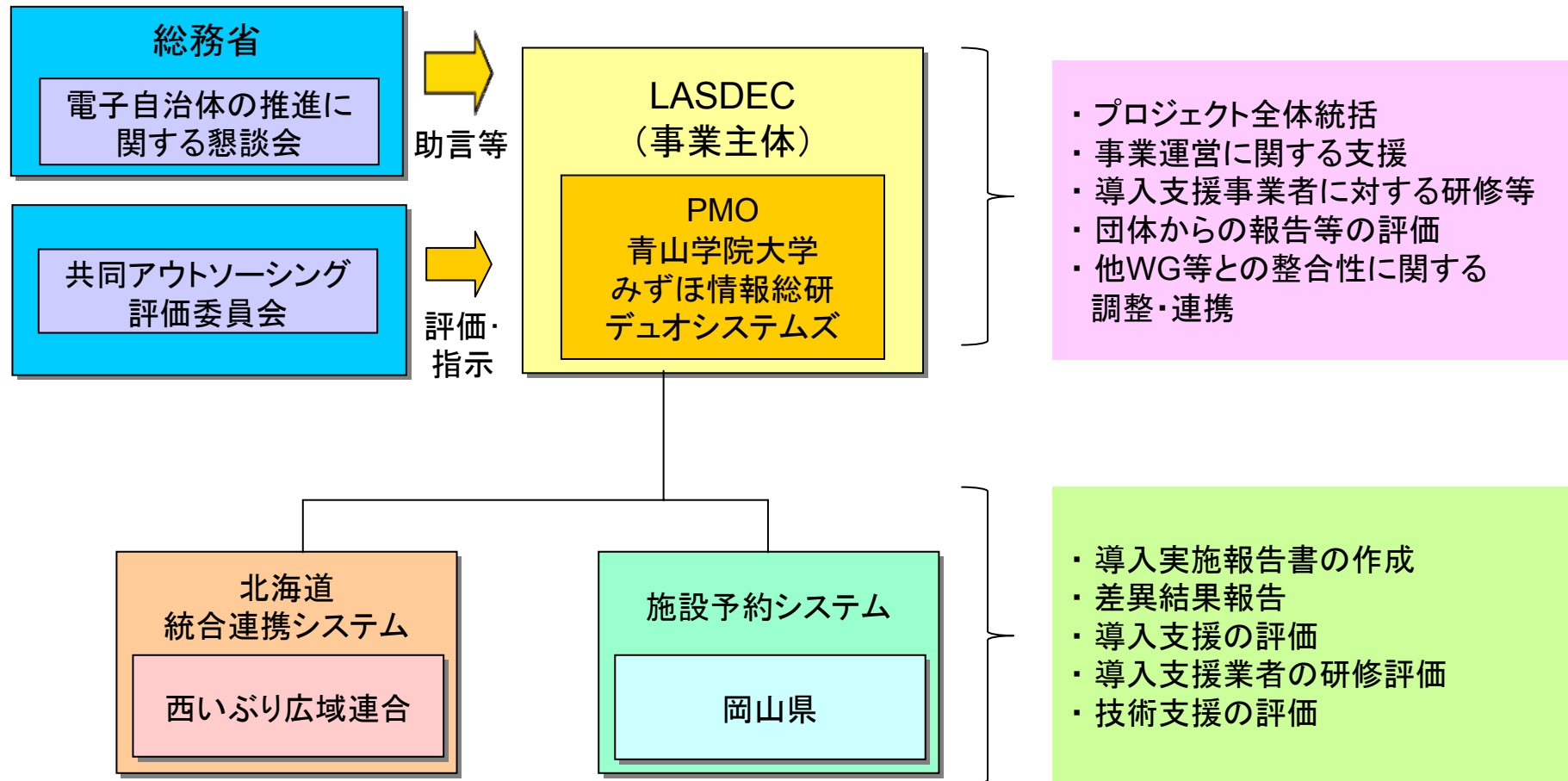
■事業の目的

これまでの共同アウトソーシング事業の成果を活用し、地方公共団体における共同アウトソーシングの導入促進を図るため、共同アウトソーシングの推進を支援する専門家や技術者の派遣等の支援を展開する。

- ▶ 共同アウトソーシング事業の成果物を活用する地方公共団体へシステムインテグレーター等を派遣し、システム導入支援や職員の研修を実施
- ▶ 共同アウトソーシングの担い手となる地元企業へパッケージ提供ベンダの技術者を派遣し、技術支援や地元技術者の研修を実施



3. 2 平成19年度の推進体制と役割分担



3.3 平成19年度スケジュール

	LASDEC (PMO)	導入実施団体	導入支援事業者	委託先地元企業	パッケージ提供ベンダ
4月	公募				
5月		提案書作成・提出			
6月	選定・通知				
7月	全体会議	委託業者選定 導入計画策定			
8月					
9月					
10月	導入支援事業者への PMO研修等の実施		導入支援 PMO研修等の 受講	システム 構築等 技術支援 受入	技術支援 中間報告書等 の作成・提出
11月		導入支援事業者による 研修の受講			
12月	中間報告書のレ ビュー	中間報告書等の作成・ 提出	中間報告書等 の作成・提出		中間報告書等 の作成・提出
1月	共同アウトソーシング 推進協議会への中間 報告		導入支援 報告書等の作成・提出		技術支援 報告書等の作成・提出
2月		報告書等の作成 最終報告書等の提出			
3月					

4.1 地方公共団体向け調査の実施概要

- 概要
 - ▶ 実施期間 9月10日(月)～10月19日(金)
 - ▶ 実施対象: 全都道府県および市区町村
- 下記の2種の調査を実施

業務システムの導入及び運用に要する経費等の調査

※ 詳細は次ページ

- 昨年度までの市町村に加えて都道府県向けにも実施
- 調査項目等の見直しを実施
- 調査結果の公表および活用方法の検討を予定

電子自治体構築への取組み等の調査

- 昨年度に引き続き全都道府県向けに実施
- 主な調査項目
 - 市町村の電子自治体構築に向けた課題の把握状況
 - 市町村の電子自治体構築への支援策
 - システム共同化への取組み状況

4.2 業務システムの導入及び運用に要する経費等の調査

- 調査目的(調査結果の活用イメージ)
 - ▶ 地方公共団体における業務システム調達の適正化を支援
 - ▶ 共同アウトソーシングの推進
- 調査対象および調査内容

	平成19年度実施内容	平成18年度からの主な改善
調査対象	市町村26システム 都道府県15システム	昨年度調査を踏まえて一部見直し 市町村に加えて都道府県も対象に(市町村との共同化が考えられるシステムを中心に設定)
調査内容	業務システムの構築費用および運用費用	自己開発及び自己運用の工数に関する設問の追加
	システムの処理方式、開発方式、運用方式、事業者選定方法等	システム導入効果に関する設問の追加(指標の設定有無及び内容)
	他団体との共同化の実施状況	設問を詳細化(共同調達、共同運用、費用分担の考え方等)

- 集計結果の公表と活用(予定)
 - ▶ 回答一覧を集計表としてLASDECホームページより公表
 - ▶ 地方公共団体での分析、活用について共同アウトソーシング推進協議会で検討・公表

5.1 平成19年度共同アウトソーシング推進協議会の概要

協議会の成果を全国的な場で報告

協議会

情報交換・共有・流通、部会の共通課題の抽出・評価、全国的な場での報告等

【座長】京都府 【副座長】北海道

【メンバー】帯広市、山梨県、甲府市、岐阜県、岐阜市、宇治市、岡山県、倉敷市、

徳島県、鳴門市、宮崎県、宮崎市、高知県

・全国都道府県情報管理主管課長会の全国7ブロックより、電子自治体構築で先行する団体(都道府県:1、市町村:1)
・システム部会の部会長を務める団体

システム部会

プログラム維持管理体制等の整備

【部会長】高知県

【メンバー】香南市、熊本県、熊本市、広島県、尾道市

日本電気、日立製作所、富士電機システムズ、三菱電機、国際航業、

富士通東北システムズ、オーイーシー、HARP

〔電子自治体協議会代表団体、パッケージベンダ等〕

【事務局】(財)地方自治情報センター

5.2 全体スケジュール(予定)及び活動について

■全体スケジュール

	平成19年										平成20年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
電子自治体の推進に関する懇談会			▲ 第1回				▲ 第2回		▲ 第3回			▲ 第4回	
共同アウトソーシング推進協議会				▲ 第7回			▲ 第8回			▲ 第9回		▲ 第10回	
システム部会					▲ 第8回		▲ 第9回			▲ 第10回			

○共同アウトソーシング推進協議会

- 第7回開催 : 7月31日
- 第8回開催 : 10月頃
- 第9回開催 : 1月頃
- 第10回開催 : 3月頃(最終報告)

○システム部会

- 第8回システム部会開催 : 8月27日
- 第9回システム部会開催 : 10月頃
- 第10回システム部会開催 : 1月頃

■平成19年度活動について

協議会の活動結果として、主に以下のようなアウトプットを予定している。

- ア. 業務改革を伴う共同アウトソーシングバックオフィス系システムの導入実績事例、ノウハウ等を含めた「共同アウトソーシング導入の手引き(改訂版)」
- イ. 共同アウトソーシング導入への意志決定に資する経費調査結果の分析事例・活用マニュアル等

6.1 モデルシステム導入状況(総括)

● モデルシステムの導入状況

- ・ 平成19年度8月現在、10道府県、4市町を代表団体(※)としてモデルシステムを導入・共同運用
- ・ 平成19年度以降、7団体を代表団体としてモデルシステムを導入・共同運用予定

● 業務別モデルシステムの導入状況

- ・ 新規導入のシステムである住民サービス業務系の導入率が高い。
- ・ 内部管理業務系・基幹業務系の共同化については、レガシーシステムからの移行及び業務の標準化等が課題と考えられる。

● モデルシステム導入・運用の受注状況

- ・ パッケージ提供ベンダが導入、運用を行っている事例が多いが、地域IT関連企業の受注もJVを含め約5割となっている。

※ 栃木県大平町・岩舟町については1団体とカウント

6.2 モデルシステムの導入状況について ①

● 平成19年8月末現在、352団体がモデルシステムを導入(一部予定含む)。

	代表団体名	導入システム	導入年次	自治体数	参加状況等	拡充予定
1	北海道	統合連携	平成18年度	120	北海道他119市町村	有
2	岩手県奥州市 (旧水沢市)	公営住宅管理	平成18年度	1	市町村合併により、平成18年度から稼働開始。 共同利用の環境は構築済であるが、現時点における利用 団体は、奥州市のみ。	有
3	宮城県	電子申請	平成17年度	1	現時点では宮城県のみ 県内市町村との共同利用を検討中	有
4	栃木県大平 町・岩舟町	統合型GIS	平成18年度	6	栃木県大平町・岩舟町共同アウトソーシング推進協議会 (H18)大平町、岩舟町 (H19)佐野市、栃木市、藤岡町、 足利市	有
5	千葉県浦安市	統合型GIS	平成17年度	12	(共同利用(インターネット接続)) 千葉県浦安市、松戸市、東京都世田谷区、岐阜県多治見 市、兵庫県三田市、福岡県福岡市、福津市、山口県山陽 小野田市 (単独利用) 福井県福井市、福岡県宗像市、佐賀県白石 町、大分県日田市	有
6	山梨県	標準業務手順管理システム(山梨県成 果)を利用し、電子申請の共同利用シス テムを構築	平成16年度	29	山梨県市町村総合事務組合 (県+全28市町村)	
7	岐阜県	電子入札	平成17年度	28	岐阜市他27市町	無
8	京都府	文書管理	平成19年度	15	自治体情報化推進協議会 (綾部市、京丹後市、南丹市、南山市※H20までに更に 11市町が参加予定)	有
9	兵庫県	決済基盤連携を利用した電子申請	平成17年度	27	兵庫県電子自治体推進協議会 利用団体数:24市町 ※今後の予定:3市町(参加予定)、今後も拡大を目指す	有
10	兵庫県西宮市	被災者支援	平成7年	1	単独利用 ※他、50団体がダウンロード済	無
11	岡山県	統合連携	平成16年度	28	岡山県電子自治体推進協議会(県+全市町村)	
12	広島県	標準業務手順管理システムを利用した 電子申請	平成16年度	10	広島県及び県内9市町	有
13	徳島県	分散バックアップを利用した電子申請	平成16年度	25	徳島県他24市町村(全市町村)	
14	熊本県	電子申請	平成16年度	49	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会 利用団体数:熊本県+48市町村(全市町村)	
計				352	※他、福岡県において統合連携の一部機能を導入	

6.3 モデルシステムの導入状況について ②

- 平成19年度以降、7代表団体にてモデルシステムの導入・共同運用を予定
 ※7代表団体(導入予定自治体数137)にて支援人材サポート事業、レガシー移行促進事業を活用。

○モデルシステムの導入・共同運用を予定している団体

	代表団体名・助成団体名	導入システム	導入予定年次	自治体数	参加状況等(予定含む)
1	北海道西いぶり広域連合	財務会計※	平成20年度	6	3市1町(他、2町が将来的な参加を検討)
2	埼玉県市町村文書管理システム 共同運営準備協議会	文書管理	平成19年度以降	39	39市町
3	京都府自治体情報化推進協議会	庶務事務	平成19年度	4	府+3市
4	岡山県電子自治体推進協議会	施設予約	平成20年度	12	12市町(ワーキング参加予定)
5	広島県	福祉業務(生活保護)	平成19年度	19	15市町(他、4町が将来的な参加を検討)
6	高知県共同アウトソーシング 推進協議会	福祉業務(介護保険)	平成20年度	8	8町村
7	熊本県・市町村電子自治体共同 運営協議会	文書管理	平成20年2月	49	熊本県内全市町村(49市町村)
	計			137	※西いぶり広域連合では、統合連携システムも導入を予定